

25 正科別科の区別廢止他に関する専門部学則改正

(昭和十一年十二月)

東京府知事 横山助成殿
昭和十一年十月十日

中央大学学長 原 嘉道

願候也

(欄外注記4) 願候也

(欄外注記1) 昭和十一年十月十五日
案起 昭和十一年十二月十六日

(欄外注記2) 昭和十一年十二月

(欄外注記5) 専門部学則中別冊朱書ノ通改正致度候ニ付御認可相成度別冊並
改正理由書相添へ及申請候也

学務部長(白石印)
主任(森田印)

学務部長
主任(阿部印)(森田印)

進

達

下
付

学則改正認可申請
中央大学
専門部

同上ニ対スル指令
昭和十一年十二月十日

文部大臣 平生鉢三郎殿

中央大学学長 原 嘉道

右第三式經由印ヲ捺シ文部省
(
へ進達可然哉

右第四式經由印ヲ捺シ上記学
校へ送付可然哉

改正理由

一、第五十条中「学力」ヲ「学歴」ト改ムルハ入学許可審定上
ノ便宜ニ依ル

一、第五十一条ヲ削除スルハ正科別科ノ区別ヲ認ムルノ要ナキ

ニ依ル

東專六五九号

中央大学専門部設立者

中央大学

昭和十一年十月十日申請学則中変更ノ件認可ス

昭和十一年十二月十日

文部大臣 平生鉢三郎

専門部学則中改正認可申請書別冊主務省ニ御進達被成下度及御

進 達 願

一、第五十六条中受験料金十円ヲ二十円ニ改ムルハ論文ノ審査
ヲ一層厳密ニスル必要アルニ依ル

一、第五十七条ノ改正ハ研究科ノ卒業試験ニ合格シタル者ニ認
許スル称号ノ名称ヲ改メ且ツ正科別科ヲ區別セサルコトニセ
リ、之レ研究科学生ノ資質ノ向上ヲ図リ其ノ研究ヲ奨励ゼン
トスルニ在リ

中央大学専門部学則

第一章 総則

第一条 大学ニ専門部ヲ置ク専門部ハ法学、経済学、政治学、

商学ニ関スル學術ノ理論及ヒ應用ヲ教授スルヲ以テ目的トス

第二条 専門部ニ法学、経済学、商学ノ三学科ヲ置キ学生ヲ正

科生及ヒ別科生ノ二種ニ別ツ

第三条 学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第四条 休業日ハ左ノ通トス但シ必要アリト認ムルトキハ臨時
休業スルコトアルヘン

四月一日ヨリ十五日ニ至ル

七月十六日ヨリ九月十日ニ至ル

十二月二十六日ヨリ翌年一月七日ニ至ル

日曜日

大祭祝日

大学記念日（七月八日）

第五条 専門部ニ所定ノ期間在学シ且其ノ配当科目全部ノ試験

ニ合格シタル者ニハ卒業証書ヲ授与ス

転学其ノ他ニ因リテ中途ニ入学シタル者ニシテ其ノ属スル学
年以後ノ所定ノ期間在学シ且其ノ配当科目ノ全部ノ試験ニ合

格シタル者ハ前項ニ定メタル所定ノ期間在学シ且其ノ配当科
目全部ノ試験ニ合格シタルモノト看做ス

第二十七条ニ定メタル試験ニ合格シタル者ニハ請求ニ依リ其
ノ科目ノ合格証明書ヲ交付ス

第六条 各学科ノ修学期間ヲ三年学年トス

第二章 専門部

第一節 学科課程

第七条 各学科ノ学科課程、其ノ配当及ヒ授業時間数左ノ如シ

第一法学科

必修科目	第一学年			第二学年			第三学年		
	科	授業時間(毎週)	科	授業時間(毎週)	科	授業時間(毎週)	科	授業時間(毎週)	科
体外理国操語習法	刑法民刑民事訴訟法第一編	通論	憲法行政法総論	修業法	債権法第一編	修業法	海商法	行政法	修業法
体外刑民事訴訟法演習法	刑法民刑民事訴訟法第一編	族論	憲法行政法総論	修業法	債権法第一編	修業法	保険法	行政法	修業法
二四二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二	二二二二三二二二
体外哲學國操語論習	刑法民事法概論	海商法	保険法	手形法	社会法	行政法	各論法	各論法	身法
二六二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二	二二二二二二二二

夜間部ニハ体操ヲ実施セス

選択科目

社会	法
会制	二二
学史	法
二二	国際公法
二二	制公史
二二	法
財政	法
破産法	(法律史哲學)
和解法	(法律史哲學)
学	法
二二	二二

選択科目ハ学年ノ始ニ於テ第一学年第二学年ハ一科目、第三学年ハ二科目ヲ選択シテ届出ツルコトヲ要ス

随意科目

独語又ハ仏語	二
二	独語又ハ仏語
二	独語又ハ仏語
二	独語又ハ仏語

第二 経済学科

必修科目	第一学年	第二学年	第三学年
	数時授毎週	数時授毎週	数時授毎週
必修科目	科 目	科 目	科 目
	数時授毎週	数時授毎週	数時授毎週

商植統貨	民計	業濟	濟濟	濟學
政政	地原	通		
策策	學論	理史	論法	論身
二二二二二	四四二一			
政農銀經國商民行憲修				
治業濟際				
社行公政				
會策論史法法法法身				
四二二二二二二二二一				
市會政財社交保國商修				
計會通共通政政政政原				
論論學學策策學法法身				
二二二四二二二二四一				

英論社簿記理心語理學學六二二二英應工業政語記策二二英哲學概論證券及ヒ証券取引所論

随意科目

独語又ハ仏語	法
二三	独語又ハ仏語
二二	独語又ハ仏語
二二	独語又ハ仏語
二	独語又ハ仏語

第三 商学科

必修科目	第一学年	第二学年	第三学年
	数時授毎週	数時授毎週	数時授毎週
必修科目	科 目	科 目	科 目
	数時授毎週	数時授毎週	数時授毎週

随意科目	英論商商商商商商商商	理業業業業業業業業	商商商商商商商商	統統統統統統統統	經品記	商簿	法修	英論社簿記理心語理學學六二二二英應工業政語記策二二英哲學概論證券及ヒ証券取引所論
	心英算通原地	語理語術論學論史理學學	理學學	通	理學學	法論身		
二	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三	四二二二二四二二二三
	英商市商經景經銀貨保外銀商民修	業場業業營氣濟行幣險為替會	業場政總動事	英	關稅計法法身			
二	四二二二二一	四二二二二一	四二二二二一	四二二二二一	四二二二二一	四二二二二一	四二二二二一	四二二二二一
	英哲商珠商經商社財會修	學業業業營業會通財政	概英實各論	語論語算務	原價計算及ヒ監查	會計學原論	法身	
二	四二二二二二二二二二	四二二二二二二二二	四二二二二二二二二	四二二二二二二二二	四二二二二二二二二	四二二二二二二二二	四二二二二二二二二	四二二二二二二二二

教 学 二 教 授 法 二

第二学年ニ於ケル「教育学」及ヒ第三学年ニ於ケル「教授法」ハ
実業教員志望者ニ限り必修トシテ之ヲ課ス

第二節 入学、休学、退学及ヒ除名

第八条 入学ヲ許可スヘキ者ハ年齢十七年以上ノ男子トス

正科生ノ入学資格左ノ如シ但シ外国人ニシテ之ニ相当スル学
歴ヲ有スル者ハ中学校卒業程度ノ試験検定ノ上之ヲ許可ス

一 中学校卒業者

二 専門学校入学者検定規程ニ依リ試験検定合格証書ヲ有
スル者

三 文部大臣ニ於テ専門学校ノ入学ニ関シ中学校卒業者ト
同等以上ノ学力ヲ有スルモノト指定シタル者

別科生ハ志願者ノ履歴ニ就キ誣衡ノ上入学ヲ許可ス但シ国語、
漢文、数学又ハ英語ノ全部又ハ一部ニ付キ試験ヲ行フコトア
ルヘシ

第九条 第二学年以上ニ入学スルニハ前条ノ資格ヲ有シ且第一

学年又ハ第二学年ノ配当科目ノ試験ニ合格スルコトヲ要ス但
シ受験料ハ金五円トス

第十一条 同等学校ニ於テ第二学年以上ニ在学シ転学スル者ハ相
当ノ学年ニ編入スルコトヲ得但シ学科課程中他校ニ於テ修了

セサル科目アルトキハ其ノ科目ニ限り試験ヲ行フヘシ

第十二条 入学ノ許可ヲ請フ者ハ入学申込書ニ履歴書ヲ添へ差
出スヘシ但シ試験ヲ要スル場合ニハ同時ニ受験料金三円ヲ納

ムヘシ

一一八

第十二条 正科生ノ入学期ハ学年ノ始トス但シ第十条、第二十

条第二項又ハ第二十一条ノ規定ニ依リテ転学又ハ再入学スル

者ハ此ノ限ニ在ラス

別科生ノ入学期ハ学年ノ始トス但シ隨時入学ヲ許スコトアル
ヘシ

第十三条 入学ノ許可ヲ得タルトキハ直ニ保証人ト連署シテ在
学証ヲ差出スヘシ

第十四条 保証人ハ成年者ニシテ東京市又ハ其ノ隣接市町村内
ニ於テ独立ノ生計ヲ立ツルモノナルコトヲ要ス

保証人ハ本人在学中ニ係ル一切ノ事項ニ付其ノ責ニ任スヘキ
モノトス

第十五条 保証人死亡シ又ハ前条ノ要件ヲ欠キタルトキハ遲滞
ナク之ヲ改定シ更ニ在学証ヲ差出スヘシ保証人ノ変更アリタ
ルトキ亦同シ

保証人住所又ハ氏名ヲ変更シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ届
出ソヘン

第十六条 疾病其ノ他止ムヲ得サル事故ニ因リ満二個月以上修
学スルコト能ハサルトキハ其ノ事実ヲ証スル書面ヲ添附シ保
証人連署ノ上其ノ許可ヲ受ケ当該学年間休学スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ休学シタル者休学ノ事由止ミタルトキハ
保証人連署ノ上許可ヲ受ケ原級ニ入り修学スルコトヲ得

第十七条 給費生、貸費生ハ休学ノ月ヨリ其ノ資格ヲ失フ

第十八条 陸軍、海軍ノ現役ニ服スル者及ヒ召集中ノ者ハ其ノ
期間第十六条ニ準シテ休学シ満期後直ニ原級ニ復スルコトヲ

得

第十九条 疾病其ノ他ノ事故ニ因リ退学セントスル者ハ保証人

連署ノ上届出ツヘシ

第二十条 左ニ掲タル者ハ学籍ヨリ除名ス

一 学業劣等又ハ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ成業ノ見込ナシト

認メタル者

二 出席常ナラサル者

三 何等ノ事由ヲ以テスルニ拘ラス引続キ一個年間欠席シ又

ハ正当ノ事由ナク一個月以上欠席シタル者

第二十一条ノ規定ハ前項ニ依リテ除名セラレタル者ニ之ヲ準

用ス

第二十二条 第六十五条又ハ第六十六条ノ規定ニ依リ退学処分

ヲ受ケタル者四個月以上ヲ経過シ改悛ノ情願著ナルモノト認

メタルトキハ特ニ再入学ヲ許スコトアルヘシ

第三節 試験

第二十三条 試験ハ学年ノ終又ハ授業ヲ終リタル際之ヲ行フ

必要アルトキハ追試験及ヒ再試験ヲ行フ、追試験又ハ再試験ヲ受クル者ハ一科目ニ付受験料金一円ヲ納ムヘシ、五科目以上アルトキハ受験料金五円ヲ納ムヘシ

第二十四条 試験ノ成績ハ各科目ニ付甲、乙、丙ヲ以テ表示シ

甲、乙ヲ合格トシ丙ヲ不合格トス

第二十五条 授業ヲ受ケタル科目ニアラサレハ試験ヲ受クルコ

トヲ得ス

休学シタル者ハ其ノ学年ニ属スル試験ヲ受クルコトヲ得ス但シ第十八条ニ定メタル休学者ハ此ノ限ニ在ラス

第十六条第二項ニ該当スル者ハ其ノ休学取消ノ承認ヲ得テ試験ヲ受クルコトヲ得

第二十六条 或ル科目ニ付三個年内ニ試験ニ合格セサル者ハ全部合格ニ至ル迄在学スルコトヲ得

但シ六個年ヲ超ユルコトヲ得ス、試験ヲ受ケヌシテ在学スル者亦同シ

在学六個年ニ満ツル者其ノ最後ノ学年試験ノ追試験又ハ再試験ヲ受ケントスルトキハ許可ヲ受ケ前項但書ノ規定ニ拘ラス其ノ追試験又ハ再試験ノ施行ヲ終ル迄ノ期間在学スルコトヲ得

第二十七条 隨意科目ノ試験ハ希望アル場合ニ限り之ヲ行フ

学年ノ始ニ於テ許可ヲ受ケ随意科目ヲ修学シタル者ニアラサレハ前項ノ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第二十八条 試験ハ授業料ヲ完納シ且必要ナル受験料ヲ納付シタル者ニアラサレハ之ヲ受クルコトヲ得ス

第四節 学 費

ヲ貸与スルコトヲ得

第二十九条 入学ヲ許可セラレタル者ハ入学料トシテ金三円ヲ納ムヘシ

第三十条 授業料ハ一学年七十七円トシ左ノ三期ニ之ヲ納ムヘシ但シ当分月割金七円宛分納スルヲ妨ケス

第一期 四月（金三十円）

第二期 九月（金三十円）

第三期 一月（金十七円）

第三十一条 学年ノ中途ニ入学シ又ハ退学スル者ハ特ニ入学前及ヒ退学後ノ授業料ヲ免除ス休学中ハ授業料ヲ免除ス

第三十二条 在学中ハ欠席シタルトキト雖モ授業料ヲ免除セス

第三十三条 授業料ヲ月割分納スル者ハ翌月分ヲ前月末日迄ニ納付スヘシ

第三十四条 納付シタル授業料ハ返付セス

第五節 給費生及ヒ特待生

第三十五条 学長ハ学生中学術優等品行方正ナル者ヲ銓衡シ給費生又ハ特待生ト為スコトヲ得

第三十六条 給費生ニハ当該学年間年額金三百円以内ノ学資ヲ給与シ特待生ニハ当該学年間授業料ヲ免除ス

第三十七条 給費生又ハ特待生ニシテ其ノ地位ニ適セサル事實アルトキハ直ニ之ヲ免ス

第六節 貸費生及ヒ留学生

第三十八条 学長ハ学生中学術優秀品行方正ニシテ学資支弁ノ途ナキ者ヲ銓衡シ貸費生トシテ当該学年間年額金三百円以内

第三十九条 貸費ニ関シ寄附者アルトキハ其ノ寄附者ノ指定ニ従フ

第四十条 貸費生タルトスル者バ其ノ事情ヲ具シタル願書ヲ差出スヘシ

第四十二条 貸費生ニシテ卒業シタル者ハ卒業後一個年目ヨリ毎月貸費ヲ受ケタル半額以上ヲ月賦ヲ以テ返納スヘシ

第四十三条 貸費生ニシテ其ノ地位ニ適セサル事実アルトキハ直ニ之ヲ免ス

第四十四条 貸費生退学ヲ命セラレ、除名セラレ、貸費ヲ免セラレ又ハ退学シタルトキハ貸与金額ヲ即時ニ返納スヘシ但シ疾病ノ為メ廃学シタル場合ニハ情状ニ依リ月賦返納ヲ許スコトアルヘシ

第四十五条 学長ハ卒業者中学力優秀ニシテ将来学術ノ蘊奥ヲ研究セント欲スル者ヲ銓衡シ特ニ留学生トシテ学資ヲ貸与シ留学セシムルコトヲ得

第三章 研究科

第四十六条 研究科ハ専門部ノ卒業者ニシテ既修ノ学科ニ付尚

ホ深邃ナル研究ヲ為サント欲スル者ノ為ミニ之ヲ設ク

第四十七条 研究科ノ修業科目ハ左ノ十一科目トシ各自志望ノ科目ヲ專攻セシム

憲法 行政法 刑法 民法 商法
訴訟法 國際法 政治学 経済学 財政学

商業学

研究科学生ハ任意ニ一般学生ノ為ニスル講義ヲ聴聞スルコトヲ得

第四十八条 修業年限ハ一年以上三年トス

第四十九条 入学期ハ学年ノ始トス但シ臨時入学ヲ許スコトアルヘシ

ルヘシ

第五十条 研究科ハ専門部、旧英吉利法律学校、旧東京法学院

又ハ東京法学院大学ノ卒業者ニシテ学長ノ承認ヲ経タル者ニ限リ入学ヲ許ス但シ同等学校卒業者又ハ之ト同等(朱書)ノ

〔抹消〕〔学歴〕アル者ニ入学ヲ許スコトアルヘシ

第五十一条 〔専門部正科〕卒業シタル者ヲ正科生トシ其ノ他

〔抹消〕〔学歴〕アル者ニ入学ヲ許スコトアルヘシ

第五十二条 第十一条及ヒ第十三条乃至第二十一条ノ規定ハ之ヲ研究科学生ニ準用ス

第五十三条 研究科ノ授業料ハ一個年金

〔抹消〕〔三十三〕〔朱書〕〔五十五〕

円ト〔抹消〕〔学年ノ始又ハ入学ノ際一時ニ之ヲ納ムヘシ〕〔シ左〕

ノ三期ニ之ヲ納ムヘシ

〔朱書〕〔第一期 四月 (金二十円)〕

〔朱書〕〔第二期 九月 (金二十円)〕

〔朱書〕〔第三期 一月 (金十五円)〕

〔朱書〕〔第三十条但書及ヒ〕〔第三十一条 〔乃至〕〔第三十二条及〕第

三十四条ノ規定ハ之ヲ前項ノ授業料ニ準用ス

第五十四条 研究科学生ハ特ニ開ク講義ヲ聴聞スルノ外本大学ノ指定セル指導者ニ從ヒ專攻ノ学科ヲ研究スルモノトス

第五十五条 研究科ノ卒業試験ハ論文試問トス但シ場合ニ依リ更ニ口述試問ヲ為スコトアルヘシ

卒業論文ハ二人以上ノ指導者之ヲ批判ス

落第者ハ更ニ〔二年〕〔六ヶ月〕以上修業ノ後再ヒ試験ニ応スルコトヲ得

スルコトヲ得

第五十六条 研究科ノ卒業試験ニ応セントスル者ハ受験料金〔抹消〕〔朱書〕〔五十〕〔二十〕円ヲ納ムヘシ

第五十七条 研究科ノ〔卒業〕試験ニ合格シ〔法学科〕卒業シタル正科生ハ中央大学専門部法學士ト称シ經濟學科卒業シタル正科生ハ中央大学専門部經濟學士ト称シ商學科卒業シタル正科生ハ中央大学専門部商學士ト称スルコトヲ得」〔タル者ニハ卒業証書ヲ授与シ中央大学法律學士、中央大學經濟學士、中央大學商業學士ノ称号ヲ認許ス〕

第五十八条 登校スルトキハ必ス制服制帽、洋服若クハ袴ヲ著ケ靴又ハ上草履ヲ用ウヘシ

第五十九条 登校スルトキハ必ス學生證ヲ携帯スヘシ之ヲ携帶

第六十条 教場ニ於テハ靜肅ヲ旨トシ雜談、喫煙其ノ他粗暴ノ

拳動アルヘカラス

第六十一条 授業中ハ退席スルコトヲ得ス止ムヲ得サル事故ア

リテ退席セントスルトキハ教員ノ許可ヲ受クヘシ

第六十二条 氏名ヲ改称シ又ハ本籍住居等ヲ移転シタルトキハ

遅滞ナク届出ツヘシ

第六十三条 三日以上欠席セントスルトキハ必ス其ノ事由ヲ具

シ保証人ト連署シテ届出ツヘシ

但シ七日以上欠席スルトキハ証明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第六十四条 欠席届出ノ日数ハ一個月ヲ超ユルヲ得ス若シ一個

月ヲ超エ事由尚ホ止マサルトキハ其ノ都度必ス新ニ届出ヲ為

スコトヲ要ス

第五章 懲 戒

第六十五条 学則又ハ校規ニ違反シ其ノ他不都合ノ行為アル者

ハ情状ニ因リ停学又ハ退学ヲ命ス

第一項ノ規定ニ依リテ退学ヲ命シタルトキハ其ノ旨ヲ同等学

校ニ通知ス

第六十六条 品行不良改悛ノ見込ナキ者ハ退学ヲ命ス

第六十七条 前二条ノ規定ニ依リ停学又ハ退学ヲ命シタルトキ

ハ其ノ旨ヲ父兄及ヒ保証人ニ通知ス

附 則

一、本則ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

一、本則施行ノ際現ニ存スル第二学年及ヒ第三学年ノ学科課程
及ヒ其ノ配当ハ其ノ第二学年ニ属スル学生ノ卒業スヘキ学年

試験ヲ終ル迄仍ホ從前ノ規定ニ依ル

一、第一学年又ハ第二学年ノ学生中昭和六年ニ施行シタル学年
試験ニ於テ從前ノ規定第二十七条ニ依リ次ノ学年ノ試験ヲ受

タルコトヲ得サルニ至リタル者ト雖モ本則施行後ニ於テハ次
ノ学年ノ試験ヲ受クルコトヲ得
但シ其ノ合格セサリン科目ニ付テハ試験ヲ免除スルノ限ニ

在ラス

一、本則改正ハ昭和十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

一、本則改正ノ際現ニ存スル各学科第二学年及第三学年ノ生徒
ハ從前ノ規程ニ依ル

(朱書)
一、本則改正ハ文部大臣ノ認可アリタル日ヨリ之ヲ施行ス但

シ第五十三条ハ文部大臣ノ認可アリタル日以降入学シタル
者ニ又第五十七条ハ昭和十一年四月以降卒業シタル者ニ之

ヲ適用ス

(欄外注記1)

「收受子学第一〇二四七号」「判決十月十九日」「施行十月二十
日」

(欄外注記2)

「判決十二月十九日」「施行十二月二十一日」

(欄外注記3)

「完結」

(欄外注記4)

「東京府收受・昭和十一年十月十二日」

(欄外注記5)

〔昭和十一年 学務課 私立学校 第一種 冊の九十五 319 D11〕

中央大学史資料集 第2集 正誤表をご確認ください